燕市行政改革大綱 後期実施計画

平成 26 年度実施項目進捗管理票中間報告

平成26年9月

燕市

燕市行政改革大綱後期実施計画進捗状況一覧

_■順調(3)

No.	取組内容	主管課
1-1	ジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課
2-1	市有財産(未利用)の売却、貸し付け	用地管財課
8-1	業務改善の提案、実践の促進	企画財政課

■概ね順調(16)

15亿4。		
No.	取組内容	主管課
1-2	事務事業(補助金・委託料等)の見直し	企画財政課
1-3	経常経費の削減	総務課 企画財政課
1-4	収納一元化の実施	収納課
3-1	定員適正化計画の着実な実施	総務課
3-2	幼稚園、保育園の適正配置(幼保一体化)、民営化の推進	子育て支援課
5-1	新庁舎の建設、移転	用地管財課 企画財政課
5-2	公共施設の統廃合、機能の見直し等の検討	生活環境課 都市計画課 用地管財課
6-1	顧客起点の行政サービスの徹底 (新庁舎での総合窓口、ワンストップサービス等)	総務課 社会福祉課 長寿福祉課 市民課
6-2	コンビニ収納の実現	収納課
6-3	住民票等の交付取扱い郵便局の拡大	市民課
7-1	公共施設におけるESCO事業の導入	生活環境課
7-2	指定管理者制度の導入・業務の民営化等の検討	企画財政課 学校教育課 都市計画課
8-2	職員研修の実施	総務課
8-3	人材育成に主眼を置いた人事評価の実施	総務課
9	各部局の取組目標の設定、公表	企画財政課
10	県内外の自治体との連携	企画財政課

■やや遅れている(2)

No.	取組内容	主管課
2-2	自動販売機設置場所の貸付けの入札実施	企画財政課 (総務課) (用地管財課)
4	公共施設使用料等の検証	企画財政課 水道局

平成26年度燕市行政改革大綱後期実施計画内容と主管課一覧

推進項目		実施項目		取組	主管課	平成26年度 活動内容
			1-1	・ジェネリック医薬品の利用 促進	保険年金課	・ジェネリック医薬品の啓発と利用促進 ・ジェネリック医薬品差額通知事業の推進
	No. 1	行政コストの削減	1-2	・事務事業(補助金・委託料 等)の見直し	企画財政課	・サンセット方式による必要性の検証(企画財政課) ・補助金交付対象団体・対象事業の精査(企画財政課)
			1-3	・経常経費の削減	総務課 企画財政課	・通信回線見直しによる本格運用(総務課) ・・通信回線見直しによる本格運用(総務課) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			1-4	・収納一元化の実施	収納課	・4税2料と公的使用料の収納窓ロー本化 ・滞納整理業務の集中化
財政の	No. 2	自主財源の確保	2-1	・市有財産(未利用)の売 却、貸し付け	用地管財課	・市有財産(未利用)の売却 ・市有財産(未利用)の貸し付け
健全化に向			2-2	・自動販売機設置場所の貸付けの入札実施	企画財政課 (総務課、用地管 財課)	・試行実施を踏まえた課題等の整理
けて	No. 3	定員適正化の確	3-1	・定員適正化計画の着実な 実施	総務課	・定員適正化計画に基づいた職員採用の実施
		実な推進	3-2	・幼稚園、保育園の適正配 置(幼保一体化)、民営化の 推進	子育て支援課	・(仮称)燕西こども園の設置
	No. 4	適正な受益者負 担の検証	·公共	施設使用料等の検証	企画財政課 水道局	・施設使用料及び減免基準等見直しの検討(企画財政課) 動 <u>水道料金の検証(水道局)</u>
	No. 5	公共施設・市有 財産の有効活用	5-1	・新庁舎の建設、移転	用地管財課 企画財政課	・庁舎移転に伴う財政的効果の検証(用地管財課) ・旧3庁舎「利活用計画」の推進(企画財政課) 縁 <u>庁用車の計画的削減(用地管財課)</u>
			5-2	・公共施設の統廃合、機能 の見直し等の検討	生活環境課 都市計画課 用地管財課	・市営駐車場の在り方についての協議、検討(生活環境課) ・公園の整理・統合の推進(都市計画課)
			6-1	の徹底		・新庁舎における新たな窓口サービスの実践(総務課) ・福祉総合相談窓口の設置(社会福祉課) ・翻盤合福祉台帳システムの整備(長寿福祉課) ・新テレビ窓口対応システムの導入(市民課)
# 	No. 6	窓口手続き等に 関する利便性の 向上	6-2	・コンビニ収納の実現	収納課	・コンビニ収納の費用対効果の検証
ビスの向上に			6-3	・住民票等の交付取扱い郵 便局の拡大	市民課	・市内郵便局での業務実施 ・利用促進につながる広報活動の実施
に向けて	No. 7	民間活力の積極	7-1	・公共施設におけるESCO 事業の導入	生活環境課	・燕市総合文化センターESCO事業の検証 ・防犯灯LED化ESCO事業の検証
	140. 7	的な導入	7-2	・指定管理者制度の導入・ 業務の民営化等の検討	企画財政課 学校教育課 都市計画課	・指定管理者制度導入に向けた検証(企画財政課) ・西部学校給食センター業務の委託(学校教育課) ・委託化、民営化が可能な業務の検討(企画財政課) 動東町公園の整備(都市計画課) 動 <u>東町公園の整備(都市計画課)</u>
			8-1	・業務改善の提案、実践の 促進	企画財政課	・燕市版業務改善運動「TQC」の推進
組織風土	No. 8	職員の意識改革 と政策集団への 変革	8-2	・職員研修の実施	総務課	・職場研修(OJT)の実施 ・専門研修、階層別研修への職員派遣 ・庁内研修の実施 ・民間企業研修の実施 ・職員自己啓発の支援
の 改 善 に			8-3	・人材育成に主眼を置いた 人事評価の実施	総務課	・人事評価の実施・コーチング研修の実施
向 け て	No. 9	透明性の高い行 政運営	・各部	局の取組目標の設定、公表	企画財政課	・部・局長の目標設定、庁内協議・事業の目標・指標を明確化した予算編成
	No. 10	他の自治体との 連携による相互 成長・発展	•県内	外の自治体との連携	企画財政課	・南魚沼市、山形県南陽市、福島県南相馬市との連携事業の推進 ・東京ヤクルトスワローズ関係自治体との交流の推進 <u>命 定住自立圏構想の推進</u>

主管課		保険年金課		
No.	実施項目			取組内容
1-1	-1 行政コストの削減 ジェネリック医薬品の利用促進		用促進	
取組内容の概要		・広報誌・ホームページへの掲載、ポスターの掲示、出前によるパンフレットの配布など広報啓発活動を充実させる。 ・ジェネリック医薬品希望カード付き保険証ケースの配布やジェネリック医薬品差額通知事業を実施し、医療費の軽減を図る。		
取組の目的(ねらい)・必要性			の高度化などを背景に、医療費は年々増加 厳しい財政状況にあることを踏まえ、健全	

年次計画(達成目標)						
取組工	頁目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
広報啓発活動の充実(広報誌・ホームページへの掲載、ポスターの掲示・パンフレット配布[老人会、婦人会等の会合に出向いての啓発])		重点印	的に実施	継続	て実施 →	
ジェネリック医薬品希望カード付き保険証ケースの配布		希望カード付き保険証 ケースの全戸配布 ◆ → ◆	新 ^規	・破損・紛失分の随時配	>	
ジェネリック医薬品差額通知事 業の実施		←	継続して	実施	>	
財政的効果 見込み額(百万円)		見込み 7 実 績 15.5	31 34.2	34	38	
実施により得られる 他の効果	・国民健康保険	事業について市民の	理解が深まり、窓口負	負担の軽減が図られる	0	

	活動内容	実施計画 実施状況〔8月末時点〕
平成 26 年度実施状況	1 ジェネリック医薬品の	・広報掲載、出前講座、希望カード付き保険証ケースの配布、差額通知書発送時の啓発パンフレットの同封等を通じて利用促進を図る。
	[*] 啓発と利用促進 	・希望カード付き保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分を随時配布) ・パンフレットの配布(特定健診会場30か所. 差額通知書発送時同封2,301人)
	2 ジェネリック医薬品差	・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付し、ジェネリック医薬品への切り替え率とジェネリック医薬品普及率の向上を図る。
	4 額通知事業の推進	・差額通知書の発送(4/28, 5/27, 6/27, 7/29, 8/27) 後発品普及率 48. 35% (H24. 6) ⇒ 55. 75% (H26. 3) 削減額(月額)824, 395円(H24. 6) ⇒ 3, 790, 677円(H26. 3)

進捗	■ 順調 □ 概ね順調 □ やや	遅れている 🗆 大幅に遅れている
(反省点·改善点)	・普及率、効果額も上昇し、順調に推移	している。
	実	績・効果等
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠	
財政面以外の 効果等 (よくなった点)		
実施項目 の達成状況 評価	5: 取組によって想定以上の成果が得られ 3: 取組のすべてを実施した。 1: 協議・検討中。	1た。 4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通りの成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)ジェネリック医薬品の啓発と利用促進

- ・広報つばめによる啓発:6回実施(4月15日、5月15日、6月1日、6月15日、7月1日、7月15日)
- ・ジェネリック医薬品希望カード付き保険証ケースの配布:7月25日 20,800人
- ・出前講座:20件、ラヂオは一と放送:2回実施(9月11日・13日)
- ・パンフレット配布(差額通知書・保険証更新発送時同封)

(2)ジェネリック医薬品差額通知事業の検証を行い、内容の見直し等検討

- ・差額通知書の発送:4回実施(5月23日、7月27日、9月26日、11月26日)
- ・ 差額通知事業の結果
 - ①ジェネリック医薬品への切替率:56.69%(2,509人/4,426人)
 - ②切替による削減効果:15,514,023円(診療分薬剤費の削減額・9か月分)
 - ③ジェネリック医薬品普及率:25.78%(平成24年2月)→27.15%(平成24年10月)
- ・新年度は、効果の大きい人を対象に年11回実施予定

【平成25年度 取組実績】

(1)ジェネリック医薬品の啓発と利用促進

- 広報つばめによる啓発:1回実施(5月15日)
- ・ジェネリック医薬品希望カード付き保険証ケースの配布:随時配布
- ・パンフレット配布(特定健診会場14箇所+追加健診会場2箇所)

(2)ジェネリック医薬品差額通知事業の検証を行い、内容の見直し等検討

- ・差額通知書の発送:11回実施(5月27日、6月26日、7月26日、8月26日、9月26日、10月28日、11月26日、 12月26日、1月27日、2月26日、3月27日)
- 差額通知事業の結果
 - ①ジェネリック医薬品への切替率の向上:71.08%
 - ②切替による削減効果:34,202千円
 - ②ジェネリック医薬品普及率の向上:29.69%
 - ※新基準による数値:54.17%(平成24年度51.24%)新基準による数値

財政的効果額の実績(百万円)					
H24	H25	H26			
15. 5	34. 2				

達成状況評価						
H24	H24 H25 H26					
4	5					

主管課		企画財政課			
No.	実施項目			取組内容	
1-2	行政コストの削減		事務事業(補助金・委託料等)の見直し		
取組内容の概要		・事務事業に係る補助金、委託料等について、予算編成時の事業精 査、補助要綱の整備、サンセット方式による適正化を進める。			
取組の目的(ねらい)・必要性		・行政の公益性や公平性の 助金や委託料の本来の目的	観点から有効性や課題点などを検討し、補 と効果を検証する。		

年次計画(達成目標)						
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
平成20年の補助金等検討委員 会提言に基づく5%削減	平成21年度~平成25	年度までの5か年計画				
補助金・委託料等の交付等基準の検討、見直し	継続して検討	、随時見直し	補助金交付対象団体・	対象事業の精査		
予算編成時の事業精査及びサ ンセット方式を活用した見直し	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow		
財政的効果 見込み額(百万円)	見込み 5 実 績 44.3	5 3	5	5		

実施により得られる 他の効果 ・補助金の目的などが明確化され透明性が向上することで、受給者側の意識にも変化が生まれ、無駄のない補助金・委託料の執行管理が図られる。

	活動内容	実施計画
	/ 1 割 内 台	実施状況〔8月末時点〕
平成 26 年度実施状況	サンセット方式による 1 必要性の検証(企画	・既存の補助金や新たに交付することとなる補助金の終期の目途を設定するなど、補助金等による事業が既得権化されないよう、引き続き補助金を所管する部署に指導を行っていく。
	財政課)	・平成27年度当初予算編成においては、既存事業に対する補助金交付の適正性・公平性を十分に精査した要求となるよう、また、新規事業についてもその必要性を明確にした要求となるよう明記していく。
		・補助金を所管する部署で、補助金交付団体の平成25年度実績を踏まえ、事業内容や補助金の活用(充当)状況の精査を行い、平成27年度当所予算要求においては適正性を考慮したものとなるよう指導を行っていく。
	(企画財政課)	・補助金交付団体等の平成25年度実績報告について、補助金の充当内容を確認するとと もに補助金交付額に対し多額の前年度(翌年度)繰越金が発生している場合などは、所管 課に是正の必要性を指示している。

進捗	□ 順調 ■ 概ね順調 □	やや遅れている	□ 大幅に遅れている
(反省点·改善 点)	補助基準が明確になっている事業 ず、所管課の意識改革が必要にE		以外の事業への補助金交付の在り方について、先
		実績·効果等	
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠		
財政面以外の 効果等 (よくなった点)			
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果だ 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。	か待られた。 2	:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通り D成果物が得られた) :取組方針等を策定した。 :未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)サンセット方式による必要性の検証

・終期の目途を設定するなど補助金等による事業が既得権化されないように補助金を所管する部署を指導

(2)補助率の検討、受給団体の統合の検討

・受給団体の統合については難しいと考えるが、一部では補助対象経費の1/3以内を原則とするよう指導(平成24年度は社会福祉協議会の施設整備補助要綱を策定し事業経費の1/3補助を実現)

【平成25年度 取組実績】

(1)サンセット方式による必要性の検証

・平成26年度当初予算編成方針の中において、補助金等検討委員会の提言に基づく補助の減額・取り止めについて指示

(2)補助率の検討、受給団体の統合の検討

・平成24年度分については、各団体の実績報告の提出を踏まえ、繰越金が多額の団体については補助金の減額指導、また、事業の見直しがされるよう通告

(3)補助金等検討委員会提言に基づく実行状況の検証

・平成25年度予算編成時において実施済み。ただし、障がい者団体などの社会的弱者への補助金について は、活動そのものに支障を来さないよう実情を踏まえた補助金の支給を行っている

財政的効果額の実績(百万円)						
H24	H25	H26				
44. 3	3. 0					

達成状況評価						
H24	H25	H26				
3	3					

	主管課総		務課·企画財政課	
No.	実施項目			取組内容
1-3	行政コストの削減		経常経費の削減	
	取組内容の概要		の回線の一体化による通信	減や通信回線の光回線化、情報・電話系統 費用の削減など経常経費の削減を図る。 議資料を電子化し、紙や印刷経費の削減を
	取組の目的(ねらい)・	·必要性		光熱水費などの経費を見直すことで、財政 、職員の経費節減への意識付けを行う。

	年次計画(達成目標)								
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
通信回線の見直しによる経常経 費の削減	学校関係を先	行して実施							
電話回線等現況調査	学校	·保育園等	→						
ネットワーク変更工事の実施									
広告活用事業の実施【追加】	事業実施に係る協議	運用開始							
ペーパーレス会議の実施【追加】			試行 本格運用開始	~~~					
財政的効果 見込み額(百万円)	見込み 1 実 績 1.4	5 11	1	1					
実施により得られる ・ 新庁舎におけ	る各担当への直通雷討	話(ダイヤルイン)の開	昇設により市民サービ	スの向上が図られる。					

実施により得られる 他の効果

- ・新庁舎における各担当への直通電話(ダイヤルイン)の開設により市民サービスの向上が図られる。 ・災害時に強い通信ネットワークが構築される。

		活動内容	実施計画
		冶	実施状況〔8月末時点〕
平成		通信回線見直しによ	・新庁舎移転を契機とした電話回線の最適化・ネットワーク変更工事について、平成25年度に試行で実施した保育園等10施設に続き、平成26年度は本格運用を行うため残り28施設の変更工事等を実施する。
26 年度実		る本格運用(総務課)	・平成25年度の試行結果や現況調査結果を受け工事を前倒して実施し、7月末に完了した。その結果、1月分のデータ通信料(約140万円)を削減することができた。
実施状況	2	ペーパーレス会議の	・紙や印刷経費の削減を図ることを目的として、庁内の会議や打合せ等の資料を電子化し、タブレット端末等を活用したペーパーレス会議への移行を推進する。
<i>i</i>)T			推進(企画財政課)

進捗	□ 順調 ■ 概	ね順調 🗆	やや遅れている	b 🗆	大幅に遅れている
(反省点·改善					応している。 専用ファイルサーバーへのファイ 用方法についてチェックが必要。
			実績·効果等		
財政的効果額 (百万円)	則	才政的効果額の 積算根拠			
財政面以外の 効果等 (よくなった点)					
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によってた 3:取組のすべて: 1:協議・検討中。		が得られた。	の成果物	のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通り 物が得られた) 方針等を策定した。 手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)セキュリティ問題の検討

- ・従来のメタリック回線に加え、光回線が使用可能になり、回線種別を増加したことで災害時のセキュリティ信頼性が向上
- ・新庁舎移行後は内線携帯の使用が可能になることから、多様な回線を使用しての災害時対応を可能にした

(2)小学校等における電話回線、電話設備の利用方法、接続状況の把握

- ・小中学校等21カ所の通信回線の状況を調査し、ネットワークの見直しを実施
- ・契約名義を燕市に統一したことで学校間通話の無料化とインターネット接続環境の改善が実現
- ・新庁舎のネットワーク工事を行い、新庁舎と各学校間の通話無料を実現

(3)学校工事等との連携模索

・経費削減及びセキュリティ確保の観点から、サーバーは外部 (データセンター) 設置とした

【平成25年度 取組実績】

(1)通信回線見直しによる本格運用(総務課)

- ・現場調査の結果、本年度実施の保育園等10施設を決定
- ・平成26年1月に先行1施設のネットワーク工事を行い、回線の通信試験を1か月実施。その試験結果を受けて 3月に9施設を実施

(2)広告の活用による市民課窓口受付番号案内表示システム及び生活情報モニターの設置(市民課)

・1階市民課前の待合ロビーの混雑緩和と待ち時間の快適化を図るため、市民課窓口に受付番号案内表示機能及び生活情報モニターを整備し、来庁者の利便性の向上を図った(スポンサー企業15社)

(3)広告の活用による市民便利手帳の全戸配布(地域振興課)

・新庁舎の機能などを広く周知するため、NTTタウンページとの合冊で、新庁舎の内容及び行政情報を掲載した「市民便利帳」を発行し、全世帯及び全事業所に配布(配布部数:約34,000部)

(4)広告の活用による循環パス案内表示の設置(生活環境課)

・正面玄関に循環バス案内板(路線図・時刻表・デマンド交通システム案内)を設置し、利用者の利便性の向上と周知を図った(スポンサー企業17社)

財政的効果額の実績(百万円)							
H24	H25	H26					
1. 4	11. 0						

達成状況評価							
H24	H24 H25 H26						
4	4						

	主管課		収納課		
No.	実施項目			取組内容	
1-4	1-4 行政コストの削減		収納一元化の実施		
取組内容の概要		・4税(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)2料(介護保険料、後期高齢者保険料)と公的使用料(保育料・下水道受益者負担金・公営住宅使用料等)の収納業務一元化を図る。			
取組の目的(ねらい)・必要性		ていたが、収納業務の一元 (納税) 相談が可能となる。 ・複数の課で実施している	端納整理業務を統合し、4税2料と公的使ることにより、市全体の滞納整理業務の効		

年次計画(達成目標)									
取組項目	平	成24年	度	平成25年	度	平成26	年度	平成27年	F度
4税2料と公的使用料の収納及び 滞納整理業務の一元化の実施									→
徴収率向上の検証		\leftrightarrow	\leftrightarrow	↔	↔	\leftrightarrow	*	↔	↔
財政的効果 見込み額(百万円)	見込み 実 績	4 1.5		1 0		1		1	

実施により得られる 他の効果 ・ 重複していた滞納整理業務を解消し、徴収体制の強化により公的使用料の収納率の向上が図られる。

	活動内容	実施計画 実施状況〔8月末時点〕
平成 26 年度実施	1 4税2料と公的使用料 の収納窓口一本化	・総合的な納付(納税)相談の実施により計画的な納付につなげ、公的使用料の滞納額の 圧縮を図る。 ・収納係取扱実績 【平成24年度】292件 3,182,645円 【平成25年度】581件 7,943,299円 増 減 289件 4,760,654円(+249.6%) ○収納係での収納実績 【実績】 H26.8月末時点 件数 / 金 額:(前年同月増減) ・下水道受益者負担金 91件/2,200,519円: (-5件 / -882,190円) ・幼稚園保育料 0件/ 0円: (-2件 / - 16,000円) ・保育園保育料 121件/1,262,950円: (+61件 / +549,810円) ・児童クラブ利用料 19件/ 112,400円: (-1件 / +8,700円) ・公営住宅等使用料 4件/ 5,375円: (-10件 / -20,425円) ・霊園管理手数料 10件/ 30,000円: (-14件 / -144,100円) 合計 245件/3,611,244円: (+29件 / -504,205円)
状 況	2 滞納整理業務の集中 化	 ・滞納整理業務の集中化により、業務の効率を向上させ徴収コストの削減を図る。 ・税と同時期に催告書を作成・送付し、税と同時に納付(納税)相談を実施して未納縮減を図る。 ○8月催告発送数 ・幼稚園保育料 4件/ 348,000円 ・保育園保育料 147件/19,385,490円 ・児童クラブ利用料 44件/2,254,400円 計 195件/21,987,890円。 ※下水道受益者負担金、公営住宅等使用料、霊園管理手数料については、法令、運用システムの相違等により、原課から督促・催告を適宜実施。

進捗	□ 順調 ■ 概ね順調 □ やや遅れ	ている □ 大幅に遅れている
(反省点·改善点)	・前年と比較して税等との重複滞納者が多く	、国保税等を優先するため実績がやや伸びず
	実績・ダ	効果等
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠	
財政面以外の 効果等 (よくなった点)		
実施項目 の達成状況 評価	5: 取組によって想定以上の成果が得られた。 3: 取組のすべてを実施した。 1: 協議・検討中。	4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通り の成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)4税2料と公的使用料の収納窓ロー本化

・6使用料の収納課(窓口及び徴収員)収納状況 【現年度分】161件 2,573,645円 【滞納繰越分】131件 609,000円 合計 292件 3,182,645円

(2)滞納整理業務の集中化

•6使用料収納率

【平成23年度】91.74% 【平成24年度】92.25% (前年度比+0.51%)

【平成25年度 取組実績】

(1)4税2料と公的使用料の納入窓口一本化

- ・5月の催告書送付に続き、10月~11月に実施する納税推進強化月間に合わせ現年未納者の滞納整理を実施し、滞納額の削減を図った
- ・強化月間中、電話納税催告時に保育料等その他料金滞納についても一声添えるよう申合せ、収納課で対応可能としていることを啓発
- 収納係取扱実績

【平成25年度】581件 7,943,299円 【平成24年度】292件 3,182,645円 増減 289件 4,760,654円(+249.6%)

(2)滞納整理業務の集中化

- ・保育園保育料、幼稚園保育料、学童保育料について税と同時期に催告書を作成・送付、納付(納税)相談を実施して未納縮減を図った
- ・下水道受益者負担金、公営住宅等使用料、霊園管理手数料については、法令、運用システムの相違等により、担当課から督促・催告を適宜実施
- ・その他料金12月催告発送数:保育園保育料144通、幼稚園保育料3通、学童保育料45通、滞納額21,850,150 円

財政的効果額の実績(百万円)				
H24	H25	H26		
1. 5	0			

達成状況評価				
H24 H25 H26				
2	3			

	主管課		用地管財課	
No.	実施項目			取組内容
2-1	自主財源の確保		市有財産(未利用)の売却、貸し付け	
取組内容の概要		・市有財産(不動産)のう要な条件整備を図る。 ・土地等の売却による歳入	ち土地等について、売却又は貸し付けに必 の確保を図る。	
取組の目的(ねらい)・必要性		・市有財産(不動産) の売去 とで土地等を有効活用する。	『による自主財源の確保及び貸し付けするこ。 。	

	年次計画(達成目標)					
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
市有財産(未利用)の売却・貸し付け						
市有財産(未利用)の処理方針						
の策定	\longleftrightarrow					
財政的効果 見込み額(百万円)	見込み 160 実 績 170.9	63 44.3	40	30		
実施により得られる ・ 市有土地の草	刈り等の管理費削減。					

他の効果

- ・個人に売却することで固定資産税等経常的な収入が得られる。

	活動内容	実施計画
	石刻竹谷	実施状況〔8月末時点〕
平成	1 市有財産(未利用)の	・売却可能な土地について測量等売却に必要な条件整備を図って売却を促進する。 ・広報誌及びホームページの周知活動を継続するとともに、ヤフー㈱が運営する「インターネット公有財産売却入札システム」を利用した一般競争入札も必要に応じて活用する。
26 年度実施	['] 売却 	・「たのうら燕」や「燕保健センター」等、売却可能な遊休市有財産(土地・建物)について、交渉による随意契約もしくは、一般競争入札により売却を行った。
実施状況	市有財産(未利用)の	・貸付け可能な市有財産について、賃貸借契約を締結して財産貸付収入を得る。
	「貸し付け」	 毎年度貸付分 23件 5,890,664円 新規貸付分 3件 19,017円 合 計 26件 5,909,681円

進捗	■ 順調 □概ね順調 □ やや遅れている □ 大幅に遅れている
(反省点·改善 点)	・未利用地については、今後も広報誌やホームページ等を通じての公売や地先交渉を行う。
	実績·効果等
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠
財政面以外の 効果等 (よくなった点)	
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果が得られた。 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。 4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通りの成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)市有財産(未利用)の売却

・件数9件【売払額】156,159,663円

・公共的団体への譲与 4件

建物(1件):吉田第2デイサービスセンター

土地(3件):長所、下粟生津(2筆)

(2)市有財産(未利用)の貸し付け

·【賃貸借契約数】29件(新規5件、継続24件)【賃貸借額】14,706,092円

【平成25年度 取組実績】

(1)市有財産(未利用)の売却

·件数7件【売払額】30,058,115円

(2)市有財産(未利用)の貸し付け

·【賃貸借契約数】39件(新規17件、継続22件)【賃貸借額】14,293,596円

財政的効	財政的効果額の実績(百万円)				
H24	H25	H26			
170. 9	44. 3				

達成状況評価				
H24 H25 H26				
3	3			

主管課 企画財政		課(総務課・用地管財課)		
No.	No. 実施項目			取組内容
2-2 自主財源の確保 自動販		自動販売機設置場所の貸	付けの入札実施	
取組内容の概要		・市有財産の有効活用と自ま 自動販売機の設置場所の貸	主財源の確保を目的に、市の施設において 付けを行う。	
取組の目的(ねらい)・必要性		・一般競争入札を実施する。	ことにより、現状以上の歳入の確保を図	

年次計画(達成目標)						
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
入札の試行実施	-> ->					
市の自販機設置の実態を踏まえ た入札実施施設の検討、実施	(検討	入札実施		>		
財政的効果 見込み額(百万円)	見込み 1 実 績 O	-	_	-		
宇体に上に得られる						

実施により得られる 他の効果・公募により業者を決定することによる透明性・公平性の向上と参入業者の拡大が期待できる。

平	活動内容	実施計画
成		実施状況〔8月末時点〕
26 年 度	試行実施を踏まえた	・試行実施した産業史料館の入札結果を踏まえ、入札の費用対効果の検討や他自治体の 入札実施状況の調査を行うとともに、既存の自動販売機との関係や入札のあり方を整理 する。
実施状況	⁻ 課題等の整理 -	・入札のあり方を考える検討資料とするため、市有施設における自動販売機の設置状況 調査を行った。その他、福祉系団体が市有施設に設置する自動販売機の販売手数料についても調査を実施し、あわせて検討資料として活用している。

進捗	□ 順調 □概ね順調	■ やや遅れている	□ 大幅に遅れている
	設置状況調査結果を踏ま 針を示したい。	にえ、下半期に既存の自動	販売機との関係や入札のあり方を整理し、今後の方
		実績·効果等	
財政的効果額 (百万円)		効果額の 章根拠	
財政面以外の 効果等 (よくなった点)			
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以 3:取組のすべてを実施 1:協議・検討中。	な上の成果が待られた。 他した。	4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通りの成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)自動販売機設置事業者の公募(試行)

- ・ 燕市産業史料館の自動販売機1台について、公募型プロポーザルにより設置事業者を決定 設置事業者:三国フーズ株式会社 契約額:40,300円(最低入札額:38,763円)
- ・新庁舎の売店と自動販売機設置事業者について、公募型プロポーザルにより出店予定者を決定 設置事業者:心幸サービス株式会社(兵庫県尼崎市)

自動販売機設置スペースの施設使用料:自動販売機3台の販売金額の月間合計額(税込)の2%相当額

(2)試行実施を踏まえた課題事項等の整理

・燕市産業史料館の自動販売機は、仕様を限定したこともあり応募が低調であった。引き続き、公募条件等の課題を整理して、他施設に設置する自動販売機の公募を検討する。

【平成25年度 取組実績】

(1)試行実施を踏まえた課題等の整理

・入札が可能な施設を検討するため、市所管施設における自動販売機の設置状況調査を行った。この調査は平成23年度に一度行ったが、その後台数の変動が見られることから、再度調査を実施した。

財政的効果額の実績(百万円)					
H24	H25	H26			
0	I				

達成状況評価						
H24	H24 H25 H26					
2	1					

	主管課		総務課		
No.	実施項目	1		取組内容	
3-1	定員適正化の確実	尾な推進	定員適正化計画の着実な実施		
取組内容の概要		・定員適正化計画に基づき計画的な職員の定員管理を行い、その結果について市民に公表する。			
取組の目的(ねらい)・必要性		・定員適正化計画を着実に実る定員を確保するとともに効果	施することにより、事業実施に必要とな 率的で効果的な行政運営を図る。		

年次計画(達成目標)							
取組項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
定員適正化計画の着実な実施		平	平成24年度~平成28年度までの5か年計画(5年間で50人削減)				
		645人 (△20人) 【実績644人】	643人 (△2人) 【実績639人】	627人 (Δ16人) 【実績633人】	618人 (△9人)	615人 (△3人)	
財政的効果 見込み額(百万円)		見込み 154 実 績 161	15 37.2	123	69	23	

実施により得られる ・少ない人員でより効率的に業務を遂行するために、各職場において事務処理の効率化が期待される。

	活動内容	実施計画		
平	石刻內各	実施状況〔8月末時点〕		
26 年度	定員適正化計画に基	・定員適正化計画に基づき、退職者数を考慮し採用職種及び採用人数を定め採用試験を実施する。		
度実施状況	1 づいた職員採用の実施	・一般行政(大卒程度)、一般事務(高卒程度)、土木(大卒程度)、土木(高卒程度)、保健師(資格免許職)、保育士・幼稚園教諭(資格免許職)、福祉(民間企業等経験者)、任期付職員(設備)の8職種において採用試験を実施する。なお、一般行政(大卒程度)、土木(大卒程度)、保健師(資格免許職)について採用試験を終了し、15人を内定した。		

進捗	□ 順調 ■概ね順調 □ ペ	やや遅れている 🗆	大幅に遅れている
(反省点·改善 点)	燕市政に対する高い意欲をもった。 の拡大を図り、多様な人材を確保で		新しい試験制度(SPI等)を導入して受験者数
		実績·効果等	
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠		
財政面以外の 効果等 (よくなった点)			
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果だ 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。	い待られた。の成果	のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通り物が得られた) 方針等を策定した。 手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)定員適正化計画に基づいた職員採用の実施

- ・平成24年度末の定年、勧奨による退職者:25人
- ・平成25年4月1日付採用の職員採用試験を全て実施し、9つの試験職種で24人の採用内定者を決定

【平成25年度 取組実績】

(1)定員適正化計画に基づいた職員採用の実施

- ・平成25年度末の定年・勧奨による退職者:36人
- ・平成26年4月1日採用の職員採用試験を実施し、6つの試験職種で計28人の採用予定者を決定

財政的効果額の実績(百万円)					
H24	H25	H26			
161. 0	37. 2				

達成状況評価						
H24	H24 H25 H26					
4	4					

	主管課		子育て支援課		
No.	実施項目			取組内容	
3-2 定員適正化の確実な推進		幼稚園、保育園の適正配	幼稚園、保育園の適正配置(幼保一体化)、民営化の推進		
取組内容の概要		一体化の方向を取り入れな 体化を進め、幼児教育・保 ・多様な保育サービスにき	況や望ましい集団活動の視点、政府の幼保 がら、幼稚園・保育園の適正配置や幼保一 育の質の向上に取り組む。 め細かく対応し、さらに保育事業を拡大し 導入や公立保育園の民営化を進めていく。		
	取組の目的(ねらい)	・必要性	朽化に対する施設整備、また 応が求められている現状を	少と特に幼稚園の小規模化、耐震補強や老 た、多様化する保護者サービスなどへの対 踏まえ、幼稚園・保育園の適正配置による スを提供できる施設整備による幼児教育・	

	年次計画(達成目標)						
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
適正配置実施計画の推進	<	平成23年度~平成2	9年度までの7か年計画	>			
公立保育園の統合 (長所保育園と三方崎保育園の 統合)	平成24年4月 三方崎保育園へ統合						
燕南地区幼保一体化 (燕南幼稚園と南保育園を一体 化してこども園を設立)	平成25年4月 こども園開園	園舎の増改築					
吉田南地区民営化 (吉田南・吉田八千代保育園を 統合して民営化)	法人による民営化保育園の建築	平成25年4月 民営化保育園開園					
吉田統合保育園の開設 (吉田中央・吉田神田保育園の 統合)	用地購入·造成 ·建築設計	■舎建築工事	平成26年4月 統合保育園開園				
燕西地区幼保一体化 (燕西幼稚園と燕保育園を一体 化してこども園を設立)【追加】		用地購入·駐車場整備	用地購入·建築設計	園舎の増築・改修工事			
財政的効果 見込み額(百万円)	見込み 8 実績 7.6	50 49.8	21	_			

実施により得られる 他の効果 ・要望の多い乳児保育の受入れ枠の拡大、地域子育て支援拠点事業を2カ所増設及び障がい児の療育 実施など多様な保護者ニーズの対応により、子育て環境が充実される。

平	活動内容	実施計画		
成	石刻门石	実施状況〔8月末時点〕		
及 26 年度実施状況	(仮称)燕西こども園の	・燕保育園と燕西幼稚園を統合し、幼保一体化施設である「こども園」を開設するため、測量、用地取得、建築設計を行う。		
		・測量調査を実施(4/21~8/15) ・設計業務の入札(4/23)、契約及び基本設計に着手(4/24) ・統合による園用地拡大のため用地取得、借家人と補償契約(7月) ・地質調査を実施(7/17~11/13)		

進捗	□ 順調 ■ 概ね順調 □	やや遅れている	□ 大幅に遅れている
(反省点·改善点)			
		実績·効果等	
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠		
財政面以外の 効果等 (よくなった点)			
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。	そか待られた。	4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通りの成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)燕南地区幼保一体化(燕南幼稚園と南保育園を一体化してこども園を設立)

- ・保護者説明会の開催、幼保一体化検討会の開催
- ・認定こども園の園舎の増改築工事(場所:南保育園)
- ・地域住民、保護者への新園舎見学会の開催

(2)吉田南地区民営化(吉田南・吉田八千代保育園を統合して民営化)

三者協議会の開催

[法人による事業]

- ・園舎の新設、保育園サービス内容説明会の開催、入園者募集、地域住民・保護者への新園舎見学会の開催
- (3)吉田統合保育園の開設(吉田中央・吉田神田保育園の統合)
- ・園舎設計業務は、プロポーザル方式により設計業者選定
- ・保護者説明会・住民説明会の開催、用地取得、造成工事

【平成25年度 取組実績】

(1)吉田統合保育園の開設(吉田中央・吉田神田保育園の統合)

- ・地域住民への建設工事説明会を実施
- ・園舎の建築・機械設備工事
- ・新園舎完成(3月28日)

(2)(仮称)燕西こども園の設置の検討

- ・燕保育園周辺の用地交渉
- ・燕保育園・燕西幼稚園の保護者を対象に整備計画(案)について説明会を実施
- ・駐車場用地を一部先行して土地売買契約の締結、駐車場整備

財政的効果額の実績(百万円)					
H24	H25	H26			
7. 6	49.8				

達成状況評価					
H24 H25 H26					
4	2				

主管課 企		画財政課・水道局		
No.	実施項目	3		取組内容
4 適正な受益者負担の検証		旦の検証	公共施設使用料等の検証	
取組内容の概要		・受益者負担の適正化を図るため、サービスの提供に必要な原価計算やコストの負担割合の検証を行う。		
取組の目的(ねらい)・必要性			ける負担の公平性の確保を図るとともに、 、市の財政負担のあり方を検討する。	

年次計画(達成目標)						
	4次5					
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
施設台帳のシステム化及び基礎 資料の作成	←					
受益者負担の適正化の検証		<	>			
水道事業経営計画の策定【追 加】		<	>			
財政的効果 見込み額(百万円)	-	_	_	-		
実施により得られる ・公共施設をマ	ネジメントしていく7	ための基本的な情報を	整理することができ	、市民の均等な施設利		

実施により得られる ・公共施設をマネジメントしていくための基本的な情報を整理することができ、市民の均等な施設利 他の効果 用、利便性の高い施設利用につなげることができる。

	活動内容	実施計画
	70 3/1° 1° 0°	実施状況〔8月末時点〕
平成	施設使用料及び減免 1 基準等見直しの検討	・施設使用料、施設管理料、減免額などについて県内における燕市の位置づけを把握 し、負担基準及び減免基準素案を作成する。H26年度内での基準等の見直しを目指す。
26 年度実施状況	(企画財政課)	・施設使用料、施設管理料、減免額などについて燕市の現状を把握し、県内における燕 市の位置づけを調査した。今後、具体な見直し基準の骨子作成を行う。
	水道料金の検証(水	・水道施設の計画的な整備・更新や費用負担の在り方など、水道事業の安定的な経営について、水道事業経営懇話会を開催し、意見集約を行い、水道事業経営計画を策定する。
	2 近局)	・水道事業経営計画の策定に向け、水道事業経営懇話会を昨年度から通算6回開催し、 ①施設の老朽化と立地条件の検討について②料金改定について③財政計画について、協 議を行ってきた。今後は、懇話会として意見書を市長に提出後、経営計画を策定する予 定。

	進捗	□ 順調 □概ね順調 ■ ペ	やや遅れている 🗆 大幅に遅れている
		【活動内容2】 使用料、減免の現状把握や基準策	策定に係る問題点の洗い出しに時間を要した。
			実績·効果等
	財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠	
財政面以外の 効果等 (よくなった点) 実施項目 の達成状況 評価			
		5:取組によって想定以上の成果だ 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。	4: 取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通り の成果物が得られた) 2: 取組方針等を策定した。 0: 未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)施設台帳の整備、電子化(管財課)

- ・4月から新システムを本稼働。3市町のデータを統合·電子化したことにより、データの検索·抽出·集計機能が著しく向上
- ・特に、土地・建物の権利関係等の異動履歴を蓄積できるようになり、一層正確な管理が可能になった。

|(2)施設管理に掛かる経費、使用料収入及び施設の稼働率等の点検(企画財政課)

・公の施設の維持管理費・使用料収入・利用状況などの現状調査を実施したが、使用料収入が維持管理費に対して10%に満たない施設が数多くあり、施設使用料及び減免基準の統一的な整備が必要。平成25年度に検討を進める。

【平成25年度 取組実績】

(1)施設使用料及び減免基準等見直しの検討

・他自治体の公共施設の維持管理費に対する使用料収入率を把握し、本市との比較・検証を行った。

財政的効果額の実績(百万円)				
H24	H26			
_				

達成状況評価				
H24	H26			
2	1			

主管課用地		管財課·企画財政課		
No. 実施項目		-		取組内容
5-1 公共施設・市有財産の有効活 用		産の有効活	新庁舎の建設、移転	
取組内容の概要		・新庁舎建設事業の円滑な推進により庁舎の一本化による重複経費等の削減を図る。 ・現3庁舎の有効活用を検討する。		
取組の目的(ねらい)・必要性			性等の問題と分庁舎方式による弊害を解消 効率的な行政運営の実現を図る。	

取組項目	平成24	4年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新庁舎の建設、移転	← 建設	^{工事} →	移転	削減効果の検証	>
旧庁舎の有効活用	検討·設計·	入札実施等	取り壊し・用途変更	等 	水道庁舎改修工事
庁用車の計画的削減【追加】					~
財政的効果 見込み額(百万円)	見込み 実 績	_ _	48 73.5	-	-
実施により得られる ・ 庁舎跡地の	有効活用が図	られるとる	ともに、旧庁舎を活用	した市民協働、子育	て支援、地域の保健機

	活動内容	実施計画
	/ 1 割 / 1 合	実施状況〔8月末時点〕
平成	庁舎移転に伴う財政	・基本計画策定時(平成21年1月)において試算した経常経費2億円の削減見込額について、新庁舎が建設された現段階(平成26年度当初予算)において、その削減効果を検証する。
	1 的効果の検証(用地管財課)	・新庁舎の施設管理費の中で庁舎総合管理業務の入札が終了している。 その結果、基本計画策定時において試算した2億円の削減見込額に対し、約1億9千万円 と削減額を下回ったが、公用車保有台数の削減に伴う減額分、消費税率の上昇分を考慮 した場合、基本計画時の見込み額を超える削減が図られていると検証される。
26 年 度	旧3庁舎「利活用計	・旧吉田庁舎、旧燕庁舎について、平成27年度からの新たな活用のために改修工事を行 う。旧分水庁舎は、解体工事が昨年度終了し、跡地に新しい分水消防署を建設する。
	2 画」の推進(企画財政課)	・旧燕庁舎本館の解体工事は5月に、旧吉田庁舎及び旧燕庁舎新館の改修工事は6月に入札を行い施工業者が決定し工事に着手した。議会議決を必要とする建築工事については、6月議会において契約締結が可決された。 旧分水庁舎は、昨年度から引き続き分水消防署の建設工事を進めている。
	<u>っ庁用車の計画的削減</u>	・各課で管理する公用車の使用状況を把握し、計画的な削減につなげる。
	。 (用 地管財 課) 	・H25年度末現在 95台 8月末現在 95台(年度内に1台削減予定)

進捗	□ 順調 ■概ね順調 □ やや遅れている □ 大幅に遅	れている
(反省点·改善点)	・旧3庁舎「利活用計画」の推進について、旧吉田庁舎、旧燕庁舎のいる。旧分水庁舎の新分水消防署建設工事は、解体工事の遅れの	
	実績·効果等	
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠	
財政面以外の効果等(よくなった点)		
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果が得られた。 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。 4:取組のすべてを: の成果物が得られ 2:取組方針等を策 0:未着手	

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)新庁舎建設事業の着実な推進(管財課)

- ・新庁舎建設工事は、外構北工区工事及び植栽工事を除き、平成25年3月末に竣工
- ・新庁舎への移転は、平成25年4月以降の移転作業に向け、移転説明会を開催し、書庫·倉庫内の文書整理等の移転事前説明会を実施

(2)現3庁舎の利活用について、それぞれ方針を決定する(企画財政課)

- ・現庁舎利活用推進本部での検討状況「利活用計画(素案)」を6月市議会定例会で説明
- ・12月市議会定例会ではレイアウトなど「利活用計画(案)」を説明

【平成25年度 取組実績】

(1)新庁舎への計画的な移転(管財課)

- ・新庁舎の移転については、移転計画に基づき円滑に実施
- ・旧庁舎で使用していた残置備品については、再利用が可能なものは公共施設の転用を図り、転用しきれない備品は燕市民へ無償譲渡

(2)庁舎移転に伴う財政的効果の検証(管財課)

・光熱水費や電話料金等の運営経費について、使用状況を把握し旧3庁舎での経費との比較検証を行いながら、経費の削減に努めた

(3)旧3庁舎「利活用計画」の推進(企画財政課)

・旧吉田庁舎、旧燕庁舎は、1月臨時会で利活用計画を説明し、来年度の改修工事のための実施設計を完了、旧分水庁舎は解体作業を完了し、分水消防署の建設工事を進めた

財政的効果額の実績(百万円)			
H24	H25	H26	
_	73. 5		

達成状況評価			
H24	H25 H26		
3	3		

主管課生活環境課		₹・都市計画課・用地管財課		
No.	実施項目			取組内容
5-2	公共施設·市有財 用	産の有効活	の有効活 公共施設の統廃合、機能の見直し等の検討	
取組内容の概要			ストをかけずに合理的に運営・維持管理し 課題の整理と解決を図るため、統廃合や機 新的な検討を行う。	
	取組の目的(ねらい)	•必要性	・施設の在り方や必要性を有・維持管理を図る。	検証し、市にとって最も望ましい施設の保

年次計画(達成目標)						
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
施設所管課との協議、当該施設に係る統廃合の方針策定	←					
統廃合・機能見直しの実施				>		
公共施設等総合管理計画の策 定【追加】						
財政的効果 見込み額(百万円)	見込み - 実 績 2.1	-	-	-		
実施により得られる ・ 市が保有する	施設について合理化な	が図られる。				

	活動内容	実施計画
	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	実施状況〔8月末時点〕
	市営駐車場の在り方についての協議、検	・市営駐車場は、民間施設と機能的に競合するため、必要性や利用動向等を個々の駐車場ごとに検証し、売却や維持管理経費の低減などの対策を検討する。 ・平成26年度は、25年度に行った課題などを検証した分析評価シートを基に、立地条件・運用状況に合わせた対策をさらに検討する。
平成	1 計 (生活環境課)	・個々の駐車場ごとの利用状況、収支、現況、課題などを具体的に検証した分析評価シートを更新した。 ・検証の結果、駐車場ごとに立地条件、運用状況が異なり、特に吉田駅前、ビジョンよしだ前駐車場ともに料金システムが老朽化しているため、システム更新を含め民間委託を検討する。
26 年度実施	公園の整理・統合の	・自治会等の承諾を得た公園の遊具を撤去計画により順次撤去する。 ・廃止の承諾を得た児童遊園で遊具が無くなった公園については、条例改正の手続きを とる。
施状況	推進(都市計画課)	・今年度撤去予定遊具数39基のうち、15基を撤去済み
	公共施設等総合管理 計画の策定(用地管	・市全体の公共施設等の現況を把握し、中長期的な計画方針を策定することにより、財 政負担の軽減と平準化を図る。
	財課)	各施設の所管課が、公共施設等の老朽化や利用状況、今後の改修予定、施設の維持管理 費等の現況把握のための基礎資料作成に取り組んでいます。

	□ 順調 ■概ね順調 □ ペ	や遅れている	□ 大幅に遅れている			
進捗 (反省点·改善 点)	【活動内容1】 ・駐車場ごとに利用率、収入、維持費用、施設の老朽具合、市が運営する必然性等を再度検証した。これをもとに今後の施設運営のあり方を検討する。					
		実績·効果等				
財政的効果額(百万円)	財政的効果額の 積算根拠					
財政面以外の 効果等 (よくなった点)						
実施項目 の達成状況 評価	の達成状況 3:取組のすべてを実施した。		4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通り の成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手			

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

- (1)市営駐車場の在り方について、関係課と協議、検討(生活環境課)
- ・利用状況の検証を実施。関係課との協議・検討は平成25年度に実施予定
- (2)勤労者福祉サービスセンターの在り方について、関係課と協議、検討(商工振興課)
- ・平成25年度予算編成時、事業費の見直し(人件費の抑制)の方向性を確認する。今後、勤労者福祉サービスセンター積立金の在り方など自主運営に向けた協議を進める。
- (3)公園の在り方について、関係課と協議検討(都市計画課)
- ・市内公園214か所の内、45か所の公園を遊具撤去検討箇所として選定し、取組方針を確定。平成25年度から自治会への説明を行い、実施に移行する。

【平成25年度 取組実績】

- (1)市営駐車場の在り方についての協議、検討(生活環境課)
- ・個々の駐車場ごとに利用状況、収支、現況、課題などを具体的に検証した分析評価シートを作成
- ・検証の結果、駐車場ごとに立地条件、運用状況等が異なっているため、来年度に向けてさらに検討

(2)公園の整理・統合の推進(都市計画課)

- ・対象公園(児童遊園45(うち地元管理公園37))を精査し、平成25年度から平成31年度までに30か所の公園を廃止する計画を策定
- ・対象公園の廃止や遊具撤去の計画について、対象自治会への説明を終了

財政的効	財政的効果額の実績(百万円)				
H24	H25	H26			
2. 1	-				

達成状況評価				
H24	H25 H26			
2	3			

2. 「行政サービスの向上」に向けて

主管課総務語		総務	課・社会福祉課・長寿福祉課・市民課	
No.	実施項目		取組内容	
6-1	窓口手続き等に関 性の向上	する利便	顧客起点の行政サービスの徹底 (新庁舎での総合窓口、ワンストップ	サービス等)
取組内容の概要			・新庁舎建設に伴い、窓口相談を各種証明と、時間を必要とする各種届出業務や相談整理したうえで総合窓口として集約し、フ庁舎の案内、窓口への誘導、書類の記入支・各種電算情報システムを整備し、窓口対【追加】	業務を行う窓口の2種類に ロアーマネージャーによる援を行う。
]	取組の目的(ねらい)	・必要性	・窓口での手続き、移動に掛かる時間を短 ビスの利便性向上と、手続きの支援によっ サービスの向上を図る。	

年次計画(達成目標)					
取組工	頁目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総合窓口及び支持に合わせたシステ	· ムの開発	\longleftrightarrow			
ワンストップサーt ついて調査・研究		< 			
新庁舎総合窓口(ロアーマネージャ					
窓ロサービスにお 度調査を実施	3ける市民満足		\longleftrightarrow	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow
福祉総合相談窓 加】	口の設置【追		準備·試行 — — — — — ➤		>
総合福祉台帳シス 【追加】	ステムの整備			システム構築 	稼働
テレビ窓口対応システムの導入 【追加】			システム構築 >	稼働	>
財政的 見込み額(_	_	_	_
実施により得られる 他の効果	・市民目線での	サービス提供に関す	る職員の意識向上が	図られる。	

	江	実施計画
	活動内容	実施状況〔8月末時点〕
平成 26年度実施状況		・新庁舎における「総合証明窓口」の設置と1階フロアでの各種届出・相談窓口の集中配置により「ワンコーナーでワンストップ」のサービスを実施する。 ・フロアマネージャーの配置により、庁舎案内、窓口誘導、申請書の記載支援などの窓口サービスの充実を図る。
	新庁舎における新た 1 な窓口サービスの実 践(総務課)	・新庁舎移転により「総合証明窓口」の設置と1階フロアに各種届出・相談窓口を集中配置し、現在「ワンコーナーでワンストップ」のサービスを実施している。・フロアマネージャーを配置し、庁舎案内、窓口誘導、申請書の記載支援などの窓口サービスを実施している。また案内係とお客様にすぐにわかるよう案内係用のカウンターを設置し案内係の存在をわかりやすくしているとともに、お客様にも声をかけていただきやすい工夫を図っている。・窓口サービスにおける市民満足度を把握するため、年の2回の燕市役所お客様アンケートを計画しており、1回目を9月第1週目に実施する予定である。
		・長寿福祉課と社会福祉課に分割された旧福祉課の相談窓口を一元化し、その連携体制の強化を図るため、課・分野を越えた市相談担当者によるチーム制を採用する。 チームによる事例研究会などを定期に催し担当職員の資質向上を図る。
	2 設置(社会福祉課)	・初期相談受付件数(8/29)14件 ・総合相談支援チーム定例会開催(8/29)5回 (定例会開催の中で福祉分野間の相互研修と重層案件についての検討を実施)

	基祉台帳システ 防・			クセルシートで行っている在宅高齢者福祉、介護予 について、一括管理する電算システムを構築する。
成 3 <u> </u>	回扌		い、今年度末ま	けい、委託業者を決定する。委託業者とは8月12日初でに策定するスケジュールを確認して、現在それに
実 施 デレビ		ステムを燕・分		の顔を見ながら職員との相談に応じることのできる ナーと保険年金課や社会福祉課など8係との間に導 す。
況	• =	当初より苦情も 8月末までの利	減ってきており 用燕SC0件、	、電話での取次も減ってきている。 分水SC1件
	□ 順調 ■概念	ね順調 🗆 🤻	やや遅れている	□ 大幅に遅れている
進捗 (反省点·改善 点)	うになった。また、ま予定である。 ・引き続き、お客様【活動内容2】 ・チーム内の連携やを緩和し、他分野の相談も確実に専門材【活動内容4】	る客様アンケーへの声かけを積います。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	トも年2回実施す 情極的に行い、「 ることにより、相 解することで相 ないでおり、総 認識されつつあ	にしたことにより、お客様からすぐに案内係がわかるよっるよう計画しており、9月第1週に1回目を実施する 方役所全体のお客様対応を向上させていく。 談業務に携わる職員が陥りやすい孤独感や閉塞感 談員としてのスキルアップにもつながっている。初期 合窓口としての機能も徐々に発揮できている。 り、問い合わせ等も減ってきているが、専門的な照
			実績·効果等	
財政的効果額 (百万円)	J	財政的効果額の 積算根拠		
財政面以外の 効果等 (よくなった点)				
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって 3:取組のすべ ⁻ 1:協議・検討中		が得られた。	4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通りの成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)総合窓口及び支所機能に見合うシステムの開発

・来庁者への迅速な対応、事務処理と配置職員の効率化を考慮し、必要な専門部署を配置した窓口へ移動する方式を採用することで、新たな P C のシステム開発は行わず、現在のシステムをそのまま使用することが可能となった。

(2)ワンストップサービスの手法の方針決定

- ・1階フロアに総合証明発行窓口の設置と各種届出・相談窓口を集中配置する中でワンコーナーでワンストップのサービスを実施する。
- ・フロアマネージャーの配置を決定

【平成25年度 取組実績】

(1)新庁舎における新たな窓口サービスの実践(総務課)

- ・新庁舎移転により「総合証明窓口」の設置と1階フロアに各種届出・相談窓口を集中配置し、現在「ワンコーナーでワンストップ」のサービスを実施
- ・フロアマネージャーを配置し、庁舎案内、窓口誘導、申請書の記載支援などの窓口サービスを実施
- ・窓口サービスにおける市民満足度を把握するため、7月と1月の2回、燕市役所お客様アンケートを実施し、7月のアンケートでは57.9%、1月のアンケートでは59.4%のお客様から「便利になった」との評価をいただいた。

(2)福祉総合相談窓口の設置(福祉課)

- ・当番制による窓口職員常駐体制を試行(新庁舎開庁~6月末 7月~常駐廃止) 案内総数2,353人(一日平均 5月:36.5人 6月:100.3人)福祉課以外の案内461人 ・福祉の分野を超えた相談支援チームを編成(高齢3、障がい3、援護1、児童2 合計9人)
- ・福祉の分野を超えた相談支援ナームを編成(高齢3、障がい3、援護1、児童2 合計9人) 初期相談対応35件(H26.3.31) チームの定例会・研修会・ケース会議等年13回の開催

財政的効果額の実績(百万円)				
H24 H25 H26				
_				

達成状況評価				
H24	124 H25 H26			
3	4			

2. 「行政サービスの向上」に向けて

	主管課		収納課	
No.	No. 実施項目			取組内容
6-2	窓口手続き等に関の向上	する利便性	コンビニ収納の実現	
	取組内容の概要		及び2料(介護保険料、後)	
	取組の目的(ねらい)	・必要性	・収納方法の多様化による。 り自主財源の確保を図る。	納税者の利便性の向上及び収納率向上によ

年次計画(達成目標)						
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
軽自動車税の納期内納入率及 び収納率等の費用対効果の検 証	納期內納入率 督促状納入率					
3税2料の実施 (スケジュール調整・納付書等の 様式作成)	準備	3税 実施				
費用対効果の検証				>		
財政的効果 見込み額(百万円)	-	-	-	-		
実施により得られる						

実施により得られる 他の効果

・納入窓口拡大により納期内納入が促進され督促処理業務の減少が図られる。

	活動内容	実施計画 実施状況〔8月末時点〕
平成 26 年度実施状		・納期内納入促進による収納率の向上及び未納者に対する督促等の催告事務に要する経費を検証し、改善を図る。
	1 コンビニ収納の費用 対効果の検証	 ○コンビニ利用率の検証 【利用実績】H26.8月末時点(前年同月比) ・軽自動車税:8,796/22,423 ≒ 39.23%(+5.29%) ・市 民 税:3,787/21,675 ≒ 17.47%(+2.64%) ・固定資産税:6,020/45,128 ≒ 13.34%(+2.35%) ・国 保 税:3,676/36,177 ≒ 10.16%(+5.08%) ● 4 税合計 :22,279 ≒ 17.77%(+3.83%) (利用促進が図られている。)
· · ·		○督促処理件数の推移 【実績】 H26.8月末時点枚数/督促送付率(増減)(前年同月) ・軽自動車税: 3,095枚 ≒ 13.80%(-0.91%)(3,207枚) ・市 民 税: 1,530枚 ≒ 7.06%(-0.74%)(2,225枚) ・固定資産税: 5,032枚 ≒ 11.15%(-0.38%)(5,276枚) ・国 保 税: 4,951枚 ≒ 13.69%(+1.21%)(4,597枚)←年金特落分増 ●全体前年比 14,608枚 ≒ 11.65%(+0.14%)(15,305枚)

進捗	□ 順調 ■概ね順調 □ やや遅れている □ 大幅に遅れている
(反省点·改善 点)	・コンビニ利用の効果か収納課窓口での現年分納期内納付が減少し、滞納繰越分の対応割合が増えてきている。
	実績·効果等
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠
財政面以外の 効果等 (よくなった点)	
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果が得られた。 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。 4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通の成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)軽自動車税コンビニ収納の費用対効果を検証

- ・収納率:コンビニ取扱期限(6月末)で、前年同月比0.05%増にとどまる。
- ・利用率:31.4%(利用数6,583件/窓口納付分の納付書数20,932件)で、導入目的の一つである納税者の利便性向上は達成
- ・督促費用:督促状発送件数が、前年度比△0.9%約320件減少。費用約20千円(@61円*320件)削減

(2)3税2料の25年度実施に向けた準備

- ・介護保険料と後期高齢者保険料の2料については、コンビニ対応のシステム変更費用(約550万円)が多額で、年間利用見込約1,200件に対しコストが高くなることから導入は見送り
- ・3税の導入に向け納付書の作成及び読取テストを実施

【平成25年度 取組実績】

(1)コンビニ収納の費用対効果を検証

■利用率

軽自動車税: 6,583/20,934≒31.4% (H24)→7,399/21,804≒33.9% (H25) (+2.4%)

市 民 税:7,798/28,515= 27.3% 固定資産税:7,334/45,776= 16.0% 国 保 税:5,683/36,849= 15.4%

4 税合計利用率:目標 13.0% 実績21.2% (+8.2%) ・督促状発送件数:前年度比+1.6% 574件増加

財政的効果額の実績(百万円)			
H24	H25 H26		
_	1		

達成状況評価				
H24	H25	H26		
3	3			

2. 「行政サービスの向上」に向けて

	主管課		市民課	
No.	No. 実施項目			取組内容
6-3	窓口手続き等に関の向上	する利便性	住民票等の交付取扱い郵便局の拡大	
取組内容の概要		・新庁舎完成後の地理的要語証明を取得できる郵便局	件などを考えながら、住民票の写しなどの の取扱い局の拡大を図る。	
	取組の目的(ねらい)	・必要性	・市民が市役所まで来なく 得ができることになり、市	とも、地元に密着した郵便局で証明書の取 民の利便性向上につながる。

年次計画(達成目標)						
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
住民票等の請求・引き渡し業務 の拡大	燕東・島上・米納津 郵便局で開始	吉田・分水郵便局 で開始 	11郵便局で実施	>		
アンケート調査の実施						
財政的効果 見込み額(百万円)	-	_	_	_		

実施により得られる 他の効果 ・ 市民にとってはより近い所での各種証明書が取得できる利便性のほか、市として窓口の混雑の緩和 による待ち時間の短縮が期待できる。

	活動内容	実施計画
	/ 1 割 / 1 台	実施状況〔8月末時点〕
	市内郵便局での業務	・小池・小中川・神田町・国上・燕南・燕・燕東・島上・米納津・越後吉田・分水郵便局の11か所の郵便局で業務を実施することにより、利用者の増加を図る。
平 成 26	- 実施 	平成26年8月末の申請件数は1,109件、前年比211件(16%)減となっている。
年度実施状		・窓口情報システムを利用したPR、広報やチラシの配布などにより継続してPRに努める。
施状況	2 利用促進につながる 広報活動の実施	 ・市民課窓口に設置している生活情報モニターによる放映を継続的に実施。 ・市民課窓口及び郵便局窓口でのチラシの配布を行うとともに、窓口封筒にも取扱いのお知らせを印刷し継続的にPRに努めている。 ・郵便局との会議を開催(7月4日) 請求書の記載の仕方を簡素にするとともに、記載例を郵便局に配布し、申請者の負担軽減に努めた。 ・カウンターに表示している取扱いお知らせの旗について、もう一回り大きいものの作成を郵便局に依頼した。

進捗	□ 順調 ■概ね順調 □ やや遅れ~	ている □ 大幅に遅れている
(反省点·改善点)		
	実績・・	効果等
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠	
財政面以外の 効果等 (よくなった点)		
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果が得られた。 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。	4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通り の成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)市内郵便局での業務実施

・9郵便局で住民票等の発行を実施。平成24年度の住民票等発行件数は1,490件で前年比21.9%増

(2)アンケートの実施

- ・平成24年9月に市役所及び9郵便局でアンケートを実施
- ・アンケート結果(815名)を受け、新たなPRの方法として、郵便局以外(市役所、公民館)でのぼり旗の掲示や広報つばめ窓口でチラシの配布などさらなる周知を実施

(3)郵便局との協議

・平成25年度の新規実施予定郵便局(越後吉田郵便局・分水郵便局)について協議

【平成25年度 取組実績】

(1)市内郵便局での業務実施

- ・6月1日から越後吉田郵便局、分水郵便局で新たに業務を開始し、市内11カ所の郵便局での業務を実施
- ・平成26年3月末の申請件数は3,295件、前年比1,805件(121%) 増

(2)利用促進につながる広報活動の実施

- ・窓口に設置した生活情報モニターを利用し継続的に放映
- ・市民課窓口でチラシの配布を継続的に実施
- ・越後吉田・分水郵便局の業務実施に合わせ広報に掲載(6月1日)

財政的効	財政的効果額の実績(百万円)		
H24	H25	H26	
_			

達成状況評価			
H24	H25	H26	
4	5		

2. 「行政サービスの向上」に向けて

	主管課		生活環境課	
No.	実施項目	1		取組内容
7-1	民間活力の積極的	的な導入	公共施設におけるESCO事	業の導入
取組内容の概要		・公共施設の省エネルギー化による経費の削減を図る。 (※ESCO事業では、契約事業者が公共施設の省エネ改修に係る総合的な管理運営を行い、改修に要する経費はすべてその改修による一定期間の経費削減分で償還され、市は初期投資なしで省エネ化を図ることができる。)		
取組の目的(ねらい)・必要性		・民間事業者の専門的なノ 境負荷の低減及び施設の維	ウハウを活かした省エネ化の推進による環 時管理費の削減を図る。	

年次計画(達成目標)				
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
燕市総合文化センターESCO契約及び省エネルギー改修	<			
燕市総合文化センターESCO サービス開始と検証	,			
燕市防犯灯LED化ESCO契約 及び省エネルギー改修【追加】		< 		
燕市防犯灯LED化ESCOサービス開始と検証【追加】				
財政的効果 見込み額(百万円)	見込み - 実績 3.5	1 2.7	1	-
実施により得られる ・省エネルギー	化の促進により、二酸	 変化炭素排出量の削減	が図られる。	

	活動内容	実施計画
	70 33/1 70	実施状況〔8月末時点〕
平成 26 年度	燕市総合文化セン	・エネルギーの使用状況を確認し、事業計画に対して事業実施前と実施後の効果を検証する。
	1 夕一ESCO事業の検 証	・ESCO事業者からの実績報告は、事業開始後2年間は年2回。3年目以降からESCO契約期間終了までは年1回としている。平成26年度1回目の実績報告は、10月ごろを予定しているため、8月末現在において状況は確認できていない。
実施状況	防犯灯LED化ESCO	・光熱費や稼働状況等を確認し、事業計画に対して事業実施前と実施後の効果を検証する。
	事業の検証	・ESCO事業者からの実績報告は、事業開始後2年間は年2回。3年目以降からESCO契約期間終了までは年1回としている。平成26年度1回目の実績報告は、10月ごろを予定しているため、8月末時点において状況は確認できていない。

進捗	□ 順調 ■概ね順調 □ やや	₽遅れている □ 大幅に遅れている
	・総合文化センター、防犯灯LED化供に、 ギーの削減効果を確認したい。	、10月頃に予定しているESCO事業者による実績報告から経費やエネル
		実績·効果等
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠	
財政面以外の 効果等 (よくなった点)		
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果が得 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。	4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通り の成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)ESCO契約の締結

・8月2日付国庫補助金交付決定、9月7日債務負担行為の議会議決、9月10日ESCO契約締結

(2)省エネルギー改修

・9月18日工事着手、11月26日完了検査、11月30日全工程完了

(3)他施設におけるESCO事業の検証

【平成25年度防犯灯LED化ESCO事業】

- ・2月15日公募開始、3月27日優先交渉権者を選定
- ・財政的効果額(見込み):年間130万円

【平成25年度 取組実績】

(1)燕市総合文化センターESCO事業の検証

・平成25年度の実績においては、「電気」と「ガス」のいずれも削減予定額を上回って削減を達成。引き続き、効果の検証を行っていく。

(2)防犯灯LED化ESCO事業の推進

・6月に「県央電気工事協同組合」とESCO契約を締結、平成26年3月にLED化工事を完了。平成26年度以降、効果の検証を行っていく。

財政的効	財政的効果額の実績(百万円)		
H24	H25	H26	
3. 5	2. 7		

達成状況評価			
H24	H25	H26	
4	4		

「行政サービスの向上」に向けて

主管課	企画財政課·学校教育課·都市計画課

No.	実施項目	取組内容
7-2	民間活力の積極的な導入	指定管理者制度の導入・業務の民営化等の検討
	取組内容の概要	・公の施設の管理形態を見直し、指定管理者制度が有効な施設について、可能な施設から積極的に制度を活用する。 ・委託化、民営化が可能な業務について洗い出しを行い、実施に向けて検討を進める。
1	取組の目的(ねらい)・必要性	・公の施設の管理主体の範囲を民間事業者へ広げることで、市民サービスの質的向上と行政コスト縮減を図る。 ・民間事業者の専門的知識やノウハウを活かした事務事業の効率化やサービスの質の向上を図り、あわせて施設の維持管理費の削減を図る。

	年次計画(達成目標)				
取組項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指定管理者制度導入 化等に向けた検討	及び民営	<			
西部学校給食センター	西部学校給食センターの業務の		L実施·建設工事	-	
委託化等の検討		,	★業務の委	託化の具体的検討	業務の委託化
東町公園の整備【追加	[[事業者公募・選定	❤──────────────────────	供用開始
県央大橋西詰周辺地域の整備 検討【追加】				★整備計画策定	◆ 設計
財政的効果 見込み額(百万円)		見込み 1 実 績 1	3.5	9	21
実施により得られる ・民間事業者の る。		専門的知識やノウバ	、ウを活かした事務事業	美の効率化やサービス	の質の向上が図られ

			実施計画
		活動内容	実施状況[8月末時点]
	1	指定管理者制度導入	・施設所管課による管理の在り方について検証を行い、可能な施設から制度導入を図る。
	•	に向けた検証(企画 財政課)	・今年度で指定管理期間が満了となる燕市交通公園の再選定に合わせ、同地区に所在する大曲河川公園への指定管理者制度の導入について施設所管課と協議を行います。
		西部学校給食セン	・平成27年4月1日から業務委託を実施する予定で、今年度中に委託業者をプロポーザル方式により選定する。
平 成 26	2	ター業務の委託(学 校教育課)	6月議会でプロポーザル実施について説明。7月17日に第1回選定委員会を開催。8月11日に委託事業への参加を表明している事業者に対しプロポーザル事業説明会を開催した。応募締切を10月10日とし、11月中旬を目途に委託事業者を決定する。
年度	0	委託化、民営化が可能な業務の検討(外	・委託化、民営化が可能な業務について、関係課と検討を進める。
実	実 		ふるさと燕応援寄附金事業において、寄附金の納付方法にクレジットカード決済を加 え、従来の銀行振込等と比べ寄附者の利便性及び事務軽減を図りました。
施状況	ド 		・防災機能を備えた公園施設の設置提案をプロポーザル方式で企業から公募し、公園内に自社の展示場的機能をもたせることにより、整備にかかる市の負担額を抑える。平成26年度に工事を実施し、平成27年4月の供用開始を目指す。
			現在、防災関連施設設置工事・管理棟建設工事を施工中、今後、駐車場・園路の舗装を 実施し、平成27年4月供用開始予定。
Ę	5	<u>県央大橋西詰周辺</u>	・本市の表玄関といえる位置にある県央大橋西詰周辺地域について、今後、新たな拠点施設の整備(民間活力の導入を含む)を検討するとともに、エリア内の公共施設が有機的に連携し、より効果的な施設整備及び運営を実現するための基本計画を策定する。
	3	地域の整備検討(企 画財政課)	・プロポーザルにより委託事業者を決定(6月) ・地元説明会を実施(7月31日) ・第1回燕市県央大橋西詰周辺地域整備基本計画策定懇談会を開催(8月4日)

進捗 (反省点·改善 点)	□ 順調 ■概ね順調 □ やや遅れている	5 □ 大幅に遅れている
	 	<u> </u>
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠	
財政面以外の 効果等 (よくなった点)		
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果が得られた。 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。	4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通りの成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)指定管理者制度導入に向けた検証(企画財政課)

・市立3図書館について平成25年4月からの導入方針を決定。9月議会で条例改正、12月議会で指定議決を受け、移行に向け準備を進めた。

(2)委託化、民営化が可能な業務の検討(総務課)

・窓口業務人材派遣受入事業により、7月1日から吉田庁舎サービスセンター、燕庁舎サービスセンター各2名の受入を実施

【平成25年度 取組実績】

(1)指定管理者制度導入に向けた検証(企画財政課)

・体育施設(25施設)については、公募の結果、2団体の応募があり燕市指定管理者選定等委員会により燕市体育協会・ミズノグループを指定管理者候補者として選定し、また道の駅施設(5施設)については、非公募により特定非営利活動法人ふれあいパーク久賀美を指定管理者候補者として選定した。いずれの施設も12月議会において指定議決され、導入に向け準備を進めた。

(2)西部学校給食センター業務委託内容の具体的検討(学校教育課)

- ・委託業者選定委員会設置要綱を策定し、教育委員会の承認を得た。
- ・業務委託仕様書(案)、募集要項(案)を作成

(3)委託化、民営化が可能な業務の検討(企画財政課)

・平成26年度の業務の委託化及び民営化の予定はないが、業務改善運動において職場または業務の問題点の 解決方法として委託化及び民営化を検討していく。

財政的効果額の実績(百万円)			
H24	H25	H26	
1	3. 5		

達成状況評価			
H24 H25 H26			
3	3		

3. 「組織風土の改革」に向けて

	主管課		企画財政課	
No.	実施項目	1		取組内容
8-1	8-1 職員の意識改革と政策集団 業務改善の提案、実践の促進		促進	
取組内容の概要		・行政改革につながるテーマを設定し、各部・局ごとの改善提案、実践を促し全庁的に紹介する。		
取組の目的(ねらい)・必要性		・市役所全体の業務改善に問題解決の積み重ねによって	向けて、情報を共有できる仕組みや身近な て行政改革に向けた意識向上を図る。	

年次計画(達成目標)				
取組項目	平成24年度	平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年月		
提案、実践の募集	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow
提案、実践の取りまとめ、全庁へ の紹介	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow
財政的効果 見込み額(百万円)	-	-	_	_

- 実施により得られる 他の効果 ・自発的な取り組みの促進、取り組みに光を当てる後押しによって組織風土の改革が進められる。 ・業務改善に向けた提案作業を通じて、業務遂行における課題が検証される。

	活動内容	実施計画
	/ 1到八台	実施状況〔8月末時点〕
平成 26 年度実施	1 燕市版業務改善運動	・基本実践について、昨年度に行われた優秀な自主実践事例を取り入れて、今年度は全所属が共通して取り組むように取組内容を進化させるとともに、チェックシート等により取組状況を把握して、実践が不十分な項目の取り組みを促し、TQCの確実な定着を図る。 ・自主実践について、今年度から業務をステップアップさせる取り組みや政策的な内容を含む取り組みも対象とし、業務の質や市民サービスの向上等につながる取り組みが活発になされることを目指す。
実施状況	「TQC」の推進	・基本実践について、昨年度の優秀取組事例を取り入れた新項目で取り組みを開始し、日々実践している。 ・自主実践について、今年度から【事業レベル】の取り組みと称し、①業務をステップアップさせる取り組み、②事業内容、制度、仕組み等の見直しを含む取り組み、を開始する。8月末まで取り組みを募集し、下半期から実践する。

進捗 (反省点・改善 点)	■ 順調 □概ね順調 □ やや遅れている	5 □ 大幅に遅れている
	実績·効果等	等
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠	
財政面以外の 効果等 (よくなった点)		
実施項目 の達成状況 評価	5: 取組によって想定以上の成果が得られた。 3: 取組のすべてを実施した。 1: 協議・検討中。	4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通りの成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)提案、実践の仕組みの検討

- ・燕市業務改善運動の基本スキームを構築し、平成25年度から取り組みを開始することを決定 [燕市業務改善運動の基本スキーム]
 - ①基本実践(共通で設定した各項目について、すべての所属、職員が参加して取り組む改善運動)
 - ②自主実践(各所属で取組課題を決定して取り組む改善運動)

(2)改善の提案、実践の募集(試行実施)

・新庁舎開庁を契機に燕市業務改善運動を開始するにあたり、業務改善運動の実践の分類として「カイゼン の6種類」を設定し、取り組みの指標となる視点を示した。

「カイゼンの6類型〕

①情報の共有化につながる改善②職場のエコ・美化につながる改善③効率化・時間短縮につながる改善④ミスの防止につながる改善⑤経費の縮減・財源確保につながる改善⑥市民サービスの向上につながる改善

【平成25年度 取組実績】

|(1)燕市版業務改善運動「TQC」の実践

- ・当初の予定通り、TQCリーダー研修会の開催や取組紹介リレー(TQCニュース)の定期的な発行を行い、自主実践の取り組みを支援
- ・民間企業におけるQC活動の仕組みを学ぶことにより、TQCの取り組みの推進を図るため、市内民間企業による講演を行った。

財政的効果額の実績(百万円)			
H24	H25	H26	
_	1		

達成状況評価			
H24	H25	H26	
2	3		

3. 「組織風土の改革」に向けて

	主管課		総務課	
No.	実施項目			取組内容
8-2	職員の意識改革と への変革	≤政策集団	職員研修の実施	
取組内容の概要		・職場研修や研修所研修へ派遣研修などを通じて職員	の派遣、講師を招いての研修会、民間企業 のスキルの向上を図る。	
取組の目的(ねらい)・必要性		・必要性	・職場研修における実践で務への従事によって、市役う。	の接遇スキルを習得し、特に民間企業の業 所外部の視点を取り入れ、幅広い見識を養

年次計画(達成目標)							
取組項	目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
職場研修(OJT)の	実施	<			>		
民間企業派遣研修		<			>		
専門研修、階層別研修への職員派遣及び庁内研修の実施 (派遣先:県自治会館研修、県自治研修所研修、市町村アカデミー、自		<			>		
治大学校) 市役所長善館の開催			1期	第	2期		
財政的効果 見込み額(百万円)		-	-	-	_		
実施により得られる 他の効果	行政サービス	提供における職員対	応の質の向上。				

	活動内容	実施計画
	冶制内谷	実施状況〔8月末時点〕
	1 職場研修(OJT)の実 施	・日常業務における報告・連絡・相談の機会をとらえ、部下の指導を行う。 ・異動1年目の職員や役職が変わった職員に重点を置き、年間を通じて指導を実施して いく仕組みを構築する。
		・0JTを人材育成の柱とし、コーチング研修や人事評価を通じて0JTによる部下の指導育成に力を入れている。
	』 専門研修、階層別研	・県自治会館研修、県自治研修所研修、新潟県専門研修、市町村アカデミー、自治大学校へ職員を派遣する。
平成	を 修への職員派遣	・県自治会館研修47人、県自治研修所研修36人、市町村アカデミー1人、自治大学校1 人、新潟県専門研修1人を派遣した。(派遣予定126人のうち派遣済86人:進捗率68%)
26 年度実施状	3 庁内研修の実施	・専門講師を依頼し、コーチング研修、メンタルヘルス研修、パワハラ防止研修などを実施する。 ・市役所長善館を開催する。 ・コーチング研修(7/14 参加者16人) ・接遇力向上研修(8/5 参加者70人) ・メンタルヘルス研修会(7/31 参加者92人) ・部課長研修(4/23 参加者41人)
況		・職員交通安全研修会(7/1~8/20に12回、参加者992人) ・市役所長善館を実施(年間10回のうち、5回を実施) ・課長補佐級職員または女性管理監督職員を対象に、市内企業との交流を実施する。 ・燕三条ワシントンホテル等の民間企業へ職員を派遣する。
	4 民間企業研修の実施	・市内企業との交流研修及び民間企業派遣研修は、秋季に実施予定。
	5 職員自己啓発の支援	・職員に取得を奨励する資格等に対し、その資格取得に係る経費の一部を支援する。
		16の資格を対象として職員へ周知。現在のところ、助成金申請者は0人。 (試験の受験 料等を助成。上限は2万円)

進捗	□ 順調 ■概ね順調 □ やや遅れている □ 大幅に遅れている
(反省点·改善点)	交通安全研修会は、受講対象に臨時職員も加えて実施した。9月以降は、パワハラ防止研修、女性職員研修、異業種交流研修、民間企業派遣研修の実施を予定している。
	実績·効果等
財政的効果額(百万円)	財政的効果額の 積算根拠
財政面以外の 効果等 (よくなった点)	
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果が得られた。 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。 4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通りの成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)職場研修(OJT)の実施

・0JTを人材育成の柱とし、コーチング研修や人事評価を通して0JTによる部下の指導育成を実施

(2)専門研修、階層別研修への職員派遣

- ・県自治会館研修46人、県自治研修所研修72人、市町村アカデミー4人、自治大学校2人、新潟県専門研修1人 (3)庁内研修
- ・新任の監督職を対象にコーチング研修の実施(7月31日 参加者17人)
- ・総務省人材育成等専門家派遣研修の実施(8月9日 参加者183人)
- ・パワハラ防止研修会の実施(11月2日 参加者61人)

(4)民間企業派遣研修

- ・燕三条ワシントンホテルに10人の職員を派遣(1人当たり7日間の研修)
- ・シンクタンクに職員1人を派遣(3か月間)
- ・市内民間企業5社へ管理職員を派遣(参加者延べ44人)

【平成25年度 取組実績】

(1)職場研修(OJT)の実施

・0JTを人材育成の柱とし、コーチング研修や人事評価を通して0JTによる部下の指導育成を実施

(2)専門研修、階層別研修への職員派遣

- ・県自治会館研修45人、県自治研修所研修64人、市町村アカデミー2人、自治大学校2人、新潟県専門研修1人 (3)庁内研修
- ・接遇研修(8月19日、8月26日 参加者72人)
- ・コーチング研修(8月20日 参加者22人(新任監督職))
- · 部長·課長研修(5月29日 参加者43人)
- ·参事·課長補佐研修(8月30日 参加者44人)
- ・職員交通安全研修会(8月23日~30日 5回 参加者594人)
- ・パワハラ防止研修会(11月6日 2回 参加者67人)
- ・市役所長善館(年間10回実施、第1期生(H24・H25) 16名受講)

(4)民間企業研修

- ・女性リーダー交流研修を実施。参加者46人(市内5企業の女性管理職等17人と市役所の女性管理監督職29人でのリーダー交流研修)
- ・燕三条ワシントンホテルに8人の職員を派遣(1人当たり7日間の研修)

(5)職員自己啓発支援

- ・職員自己啓発支援事業実施要綱で16の資格を対象とし 試験の受験料等を助成(上限は2万円)
- ・助成金申請者2人(宅地建物取引主任者(宅建)、1級建築士)

財政的効果額の実績(百万円)						
H24	H25	H26				
_						

達成状況評価						
H24	H25	H26				
3	3					

3. 「組織風土の改革」に向けて

	主管課		総務課			
No.	実施項目			取組内容		
8-3	職員の意識改革と への変革	≃政策集団	人材育成に主眼を置いた人事評価の実施			
取組内容の概要			・人材育成を目的に、職場研修 (OJT) や面談の手法を取り入れた人事 評価制度を実施することにより職員の育成を行う。			
取組の目的(ねらい)・必要性		・人材育成に主眼を置いた発的な取組を促し、組織全	人事評価制度を構築することで、職員の自 体の底上げを図る。			

年次計画(達成目標)												
取組工	目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		F度		
人事評価の実施												
八爭可圖の天池												
期首・中間・期末面談の実施		↔ ←	$\leftrightarrow \leftrightarrow$	\leftrightarrow								
コーチング研修の実施【追加】												
財政的効果 見込み額(百万円)			_		-			-			-	
実施により得られる 他の効果	対する貢	献度や業務の	の満足度	を向上	させる	ことに	より、	より良	い市民サ	ービン	スの提供	

	活動内容	実施計画
	71 331 71	実施状況〔8月末時点〕
平		・人事評価制度に則した、能力評価、業績評価、個別面談を実施する。
成 26 年度実施状	1 人事評価の実施	・各所属で業績目標を設定し、それを踏まえた期首面談を実施した。また新たに、能力評価における自己評価を期首に行い、職員として求められる行動について上司とともに確認する機会を設けた。 ・各所属で日常業務における職場研修(0JT)を実施している。 ・10月~11月には目標の進捗状況を確認するための中間面談を実施する。 ・1月から、各所属において目標の達成状況等により能力評価・業績評価を行い、それ
施		を踏まえて期末面談を実施する。
状 況	ュコーチング研修の	・新任監督職及び未受講の管理職・監督職を対象に外部講師によるコーチング研修を実施する。
	2 実施	・新任の監督職を対象に、7月14日、外部講師によるコーチング研修を実施。参加者16 人。(内訳:副参事1人、係長12人、主査3人)

進捗	□ 順調 ■概ね順調 □ やや遅れている □ 大幅に遅れている					
(反省点·改善点)	・職員の人事評価制度に対する認識が低いため、業務目標の設定や面談の確実な実施についてな ど、随時職員に周知を図っていきたい。また、人事評価研修などの実施により、認識を高めていきたい。					
	実績・効果等					
財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠					
財政面以外の 効果等 (よくなった点)						
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果が得られた。 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。 4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待道の成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手	<u> </u>				

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)人事評価の実施

- ・各所属で業績目標を設定し、それを踏まえ期首面談と目標の進捗状況を確認するための中間面談を実施
- ・1月から、各所属において目標の達成状況等により能力評価・業績評価を行い、それを踏まえて期末面談を実施
- ・各所属で日常業務における職場研修(OJT)を実施

(2)コーチング研修の実施

・新任の監督職を対象にコーチング研修を実施(7月31日 参加者17人)

【平成25年度 取組実績】

(1)人事評価の実施

- ・各所属で業績目標を設定し、それを踏まえた期首面談を実施
- ・各所属で日常業務における職場研修(0JT)を実施
- ・10月~11月に目標の進捗状況を確認するための中間面談を実施し、1月以降は、各所属において目標の達成 状況等により能力評価・業績評価を行い、それを踏まえて期末面談を実施

(2)コーチング研修の実施

・新任の監督職を対象に外部講師によるコーチング研修を実施(8月20日 参加者22人)

財政的効果額の実績(百万円)						
H24	H25	H26				

達成状況評価						
H24	H25	H26				
3	3					

3. 「組織風土の改革」に向けて

主管課		企画財政課				
No. 実施項目				取組内容		
9	透明性の高い行政	室室	各部局の取組目標の設定、公表			
取組内容の概要		・部、局長が当該年度に重点的に取り組む施策について目標を設定し、公表する。 ・予算編成において、事業実績効果及び担当課検証意見等を取り入れた「予算事業シート」により行政評価の手法を活用した当初予算要求及び査定を実施する。				
	取組の目的(ねらい)	•必要性	での見える化を図り、情報	・理解を深めてもらうとともに、組織内部 を共有する。 責任について職員の意識を高める。		

年次計画(達成目標)				
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
部・局長の目標設定・公表	\leftrightarrow	\leftrightarrow	\leftrightarrow	\leftrightarrow
部・局長の目標を踏まえた、各所 属の目標の設定	\leftrightarrow	\leftrightarrow	\leftrightarrow	\leftrightarrow
進捗状況の管理・フォローアップ	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow	\longleftrightarrow
行政評価の手法を活用した当初 予算要求・査定の実施	\leftrightarrow	\leftrightarrow	\leftrightarrow	\leftrightarrow
財政的効果 見込み額(百万円)	-	_	_	_

実施により得られる 他の効果

- ・取り組むべき課題と目標を明確にし、市民への説明責任の履行と総合計画達成指標の着実な推進を 図る。
 ・各部・局の所掌する事業について事業の目的や効果の明確化が促される。

	活動内容	実施計画
	一	実施状況〔8月末時点〕
平成	1 部・局長の目標設定、 庁内協議	・今年度の重点目標を設定し、庁内協議を経て5月末を目途にホームページで公表する。 ・各目標の達成状況について、自己評価だけでなく、市長による評価(中間・実績見込みのヒアリング等)も踏まえた客観的な評価とする。
26 年度実		・今年度の目標宣言を設定して、予定通り5月末にホームページで公表した。 ・今後、上半期までの進捗状況について市長中間ヒアリングを行い、目標達成に向けて 下半期の取り組みを推進する。
実施状況	2 事業の目標・指標を 明確化した予算編成	・予算事業シートの作成、行政評価の手法の活用、政策協議等を通じて事業の目標や指標等を明確にし、選択と集中により戦略的な事業展開を図るための予算編成を実施する。
		平成27年度当初予算編成に係る事業シートについては、財政チームによる更新作業を始めており、当初予算編成方針の通知前までに各科にシートを配布し、成果指標等の更新を行ってもらう。

進捗	□ 順調 ■概ね順調 □	〕やや遅れている	□ 大幅に遅れている	
	平成27年度当初予算に関連す らう。	る事業については、	, 市長定例協議などを活用し、	事前に協議を行っても
		実績·効果等		
財政的効果額 (百万円)	財政的効果 額 積算根拠	ξ σ		
財政面以外の 効果等 (よくなった点)				
実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。	艾果が得られた。	4:取組のすべてを実施し、見込通り の成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手	の成果をあげた。(期待通り

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)部・局長の目標設定、庁内協議

- ・総合計画達成指標に対し、直接的または間接的に寄与する項目を目標として設定し、ホームページで公表
- ・各部局の目標は、庁議で状況報告を行うなど着実に進捗が図られている。

(2)予算事業シートを活用した各所属の目標設定及び総合計画後期基本計画の進捗管理

- ・事業シートを改定し、総合計画達成指標を踏まえた成果指標に基づく当該事業の達成状況の評価を取り入れるとともに、現状と課題を分析する項目を追加
- ・新たな事業シートによって進捗状況の可視度(数値化)が改良され、これを使用した予算査定作業を通じて、従来に比べてより効率的・効果的な検証が行われており、進捗管理が着実に強化された。

【平成25年度 取組実績】

(1)部・局長の目標設定、庁内協議

- ・今年度の目標宣言を設定して、予定通り5月末にホームページで公表
- ・10月及び2月に市長ヒアリングを実施して、目標達成に向けた進捗管理を行い、取り組みの着実な推進を図った。

(2)予算事業シートを活用した各所属の目標設定及び総合計画後期基本計画の進捗管理

・平成26年度当初予算編成用の事業シートについては、10月上旬に各所管課にシートの作成を依頼し、サマーレビュー・市長との定例打合せなどを踏まえた成果指標等の更新を行い、予算要求の期限に合わせて提出してもらった。

財政的効果額の実績(百万円)		
H24	H25	H26
_	_	

達成状況評価			
H24 H25 H26			
4	3		

3. 「組織風土の改革」に向けて

	主管課		企画財政課	
No.	実施項目			取組内容
10 他の自治体との連携による相 互成長・発展		県内外の自治体との連携		
取組内容の概要		・各自治体の農産物、特産品販売等を通じた交流や防災に関する連携をはじめとした各行政部門の連携体制を構築し、相互の成長・発展を目指す。 ・生活圏が重なる弥彦村と相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保する。【追加】		
取組の目的(ねらい)・必要性		・他の自治体と連携して事済の活性化を図るとともに、運営の効率化を図る。	業を進行することで、それぞれの地域や経 、各自治体相互の地域経営の高度化や行政	

年次計画(達成目標)				
取組項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連携先自治体との具体的連携事業の協議・検討 (プラットホーム会議の定期開催)				
連携事業等の実施				>
定住自立圏構想の推進【追加】		中心市宣言	協定締結 共生ビジョ	ン策定事業推進
財政的効果 見込み額(百万円)	-	-	-	-

実施により得られる 他の効果 ・他の自治体の良いところを積極的に取り入れ、また、燕市の良いところを認識し、重点化を図ることで組織の強化につながる。

	活動内容	実施計画
	/ 加到内台	実施状況〔8月末時点〕
	南魚沼市、山形県南 陽市、福島県南相馬	・農産物・特産品の販売をはじめとした産業面での交流など、今年度の連携事業を具体的に協議・調整のうえ実施する。
	市との連携事業の推進	・イベントの相互出店 南陽市 地場産センターお盆フェア ・南相馬市 田んぼアートの田植えに「南相馬燕会」など16名が参加
平成		・東京ヤクルトスワローズ及びスワローズ交流4都市(燕市、浦添市、西都市、松山市)で行うスワローズサミット、DAYイベント、スワローズカップ少年野球大会等の開催を通じて燕市をPRし、販路拡大等につなげる。
26 年度実施状況	果泉ヤクルトスリロー 2 ズ関係自治体との交 流の推進	・6月3日に東京ヤクルトスワローズ及び交流4都市の代表が参集し、今年8月に燕市で開催する第2回スワローズカップ少年野球大会の内容等についての協議を行いました。 ・7月13日に明治神宮球場を会場として各都市の特産品販売や各都市ならではの体験等が楽しめる4都市DAYイベント開催しました。燕市は、つば九郎米おにぎり、鶏肉のレモン和え、越後姫ジェラード、つば九郎エコカップ等を販売し、スプーン磨き体験を行いました。 ・8月16・17日の2日間、第2回スワローズカップ少年野球大会を開催し、4都市代表チームが熱戦を繰り広げました。また、3日目の18日には愛媛県松山市出身の宮本武之輔氏
沉	元	が工事現場責任者として活躍した信濃川大河津分水工事について、信濃川大河津資料館において学習しました。
	定住自立圏構想の	・国の定住自立圏構想に係る制度を活用し、有利な財源で観光の振興、公共交通の強化、地域医療・福祉の環境整備等を図り、燕・弥彦地域の魅力を高める。
	13 推進	・平成25年度は、本市が中心市宣言を行い、燕・弥彦圏域として必要な生活機能の確保に関して中心的な役割を担う意思表示を行った。今年度は、弥彦村との定住自立圏形成協定の締結を9月に行った後、定住自立圏共生ビジョンを策定し、平成27年度からの事業実施に向けて準備を進める。

	進捗	□ 順調 ■概ね順調 □ やや	や遅れている □ 大幅に遅れている
(反省点·改善 点) 			
			実績·効果等
	財政的効果額 (百万円)	財政的効果額の 積算根拠	
	財政面以外の 効果等 (よくなった点)		
	実施項目 の達成状況 評価	5:取組によって想定以上の成果が得 3:取組のすべてを実施した。 1:協議・検討中。	#られた。 4:取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた。(期待通りの成果物が得られた) 2:取組方針等を策定した。 0:未着手

これまでの実施状況

【平成24年度 取組実績】

(1)新発田市、南魚沼市、山形県南陽市との連携事業の検討

[南魚沼市]

・防災協定の締結、防災訓練への職員相互派遣

[山形県南陽市]

- ・燕市(南陽市菊まつり参加)
- ・南陽市(観光さくらんぼキャラバン隊(道の駅国上)、地場産センターお盆フェア参加、青空即売会(つばめるしぇ)参加)

【平成25年度 取組実績】

(1)南魚沼市、山形県南陽市、福島県南相馬市との連携事業の推進

[南魚沼市]

・イベントの相互出展「青空即売会 つばめるしぇ」⇔「南魚沼市民祭り」

[山形県南陽市]

- ・イベントの相互出展「青空即売会 つばめるしぇ」⇔「南陽菊まつり」
- ・南陽市観光協会が観光キャンペーンを燕市で実施

[福島県南相馬市]

・「災害時における相互援助協定」を締結

(2)東京ヤクルトスワローズ関係自治体との交流の検討

- ・ヤクルトスワローズのキャンプ地である愛媛県松山市・沖縄県浦添市・宮崎県西都市の首長協議を開催し、 交流事業の第1弾として11月16日~17日に「第1回東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会」を松山 市で開催
- ・春季キャンプ並びに「てだこウォーク2014」での「つば九郎米」販売等、浦添市との交流をスタート

財政的効果額の実績(百万円)		
H24	H25	H26
_	_	

達成状況評価			
H24 H25 H26			
2	4		